

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月20日

計画の名称	御浜町社会資本総合整備計画（御浜町地域住宅計画）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	御浜町													
計画の目標	『安心して住み続けられ、ゆとりある住生活を実現するため、真に住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給する。』 『空家特措法の施行に伴い、老朽空家の適正管理への関心が高まっているため、老朽空家が増え続けまいよう対策を実施する。』													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		223	A	223	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合を増加 対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合 低所得世帯入居率 = (対象住宅への入居世帯数 - 対象住宅への入居収入超過者等世帯数) ÷ 対象住宅への入居世帯数	90%	%	100%
2	当計画期間内において、御浜町営住宅長寿命化計画における建替事業、居住性向上改善事業の実施割合を増加 当計画期間内における御浜町営住宅長寿命化計画に定める計画事業の達成率 達成率 = 実施済戸数 ÷ 計画期間内における実施予定戸数	0%	75%	100%
3	町内における空き家実態の把握割合を増加 空き家の可能性がある建物（空家候補）のうち、調査を実施した件数割合 調査済割合 = 調査件数 ÷ 空き家候補数	0%	100%	100%
4	当計画期間内において、民間の不良住宅の除却を行う 当計画期間内における民間の不良住宅の除却数の目標達成率 達成率 = 除却戸数 ÷ 計画期間内における除却目標戸数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(A1-1)	阿田和団地(20戸) 神木団地(5戸)	御浜町						79	-	-
	A15-002	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等整備事業(A1-2)	非現地建替事業 仮称神木団地(5戸)	御浜町						101	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(A1-3)	空家実態調査(町内全域)	御浜町						3	-	-
	A15-004	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-4)	平見団地居住性向上改修工事(3戸)	御浜町						33	-	策定済
	A15-005	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-4)	御浜町営住宅長寿命化計画改定(4団地39戸)	御浜町						3	-	-
	A15-006	住宅	一般	御浜町	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(A1-3)	不良住宅除却(民間住宅8戸)	御浜町						4	-	-
											小計						223		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						223			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	7	10	52	12	
計画別流用増 減額 (b)	1	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	8	10	52	12	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	8	10	52	12	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	御浜町社会資本総合整備計画 (御浜町地域住宅計画)	交付対象	御浜町
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)		



A1-1
 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
 神木団地(5戸)
 A1-2
 公営住宅等整備事業
 神木団地(第2期工事として非現地
 建替え)

A1-4
 公営住宅等ストック総合改善事業
 平見団地

● = 既存町営住宅
 ● = 建替前町営住宅(撤去済)
 ● = 建替予定町営住宅

A1-3
 空き家再生等推進事業
 町内全域(空き家実態調査、不良住
 宅除却補助)
 A1-4
 公営住宅等ストック総合改善事業
 御浜町営住宅長寿命化計画改定
 4団地39戸

A1-1
 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
 阿田和団地(20戸 H24~26 第
 1期工事として非現地建替え済)

事前評価チェックシート

計画の名称： 御浜町社会資本総合整備計画（御浜町地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	